

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	「ヨコハマ生活応援クーポン（横浜市食料品等価格高騰対応給付事業）」取得・利用促進に関する協力事業者の募集について
提案の募集対象 （テーマに関連する事業等の概要）	【名称、概要、場所、その他データ等】 「ヨコハマ生活応援クーポン」によって給付される電子クーポン又は商品券を決済方法として利用できる小売店等民間事業者 ※対象となる電子クーポン交換先のブランド（28種類）は別紙1のとおり ※商品券はJCBギフトカード（1,000円×5枚）
提案を募集する背景・課題	横浜市では、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した物価高騰対策として、19歳以上の市民（約325万人）を対象に1人5,000円相当の電子クーポン又は商品券を給付しており、すでに多くの市民の皆様にご利用いただいています。今年7月末に申込期間が終了となりますが、本事業をご存じない等の事由で、まだお申込みが済んでいない方々にアプローチし、クーポンを取得・活用いただくことが今後の課題となっています。そのため、市内小売店事業者等と連携した広報・キャンペーン活動の充実を図ります。
課題によって ①誰が ②どう困るのか	①「ヨコハマ生活応援クーポン」を知らない、または申込を忘れていた等の事情で、クーポンを取得できなかった市民 ②本来受け取ることができた5,000円分の経済的な機会損失が生じる
課題に対して横浜市が現在どう関わっているのか	・未申込者に対し申込勧奨はがきの発送（6月下旬～） ・横浜市ホームページ、各種SNS及び広報よこはま等による周知
募集対象 ※チェックのついたものが、今回の募集の対象です	<input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。 <hr/> <input type="checkbox"/> 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。
横浜市が希望する提案について	「ヨコハマ生活応援クーポン」取得・活用を目的とした販売促進キャンペーン
想定する提案の例	・小売店等店頭でのPOP掲示（別紙2デザイン案のとおり） ・小売店等HPでの利用案内の掲示など ご協力いただける範囲で可能な限り協議させていただければと思います。

■提案にあたっての条件

募集期間	随時 ～ 令和8年6月30日（火）
実施予定時期	随時 ～ 令和8年7月31日（金）
提案の形式	様式3の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	<input checked="" type="checkbox"/> 特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない） <input type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む） <input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 <input type="checkbox"/> その他（ ）
横浜市から提供できるメリット	・クーポンを取得した市民の方々による消費活動 ・（電子クーポンの場合）各ブランド決済サービスの利用登録促進
横浜市の予算措置の可能性	本事業実施にあたって、予算措置はありません。
その他の留意点	・キャンペーン活動に必要な画像データ等（横浜市に著作権が帰属するもの）については、協議の上、使用可能です。

	<ul style="list-style-type: none">・横浜市「ヨコハマ生活応援クーポン」ホームページにて、連携事業者等の案内を掲載することはできません。・特定のブランドに誘導する場合は、次の条件で実施してください。<ul style="list-style-type: none">① 商品券と電子クーポンを選択できること② 電子クーポンは全 28 ブランドと交換できること
提案のお申込み先・ 内容についてのお 問い合わせ先 (事業所管部署)	横浜市市民局総務課 TEL 045-671-3279 FAX 045-681-8379 E-mail sh-somu@city.yokohama.lg.jp